

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	佐賀県教育委員会 担当課：保健体育課 電話番号：0952-25-7235
------	---

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	90校	② 生徒数	24142人	③ 部活動数	862部活
--------	-----	-------	--------	--------	-------

1.2 地域における現状・課題

- ・ 少子化による生徒数の減少、ニーズの多様化、競技経験のない顧問の負担が課題となっている。また、受け皿の確保、指導者の確保、財源の確保が課題となっている。

1.3 実践研究における取組目標

- ・ 佐賀県では、学校と地域が連携・融合する体制を SAGA 部活とし、提案書を作成した。提案書の中には、11のモデルパターンを示し、市町の参考となるようにした。
- ・ 各市町の部活動検討委員会に参加し、指導助言を行った。

1.4 実践研究の運営体制

- ・ 各市町の部活動検討委員会に参加し、指導助言を行った。

2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- ・ 佐賀県では、学校と地域が連携・融合する体制を SAGA 部活とし、提案書を作成した。提案書の中には、11のモデルパターンを示し、市町が参考となるようにした。
- ・ 各市町の部活動検討委員会に参加し、指導助言を行った。

3. 実践研究の成果と今後の課題

3.1 実践研究での検証から得た成果

- ・ これまでは、小規模の集団での活動だったが、仲間が増え紅白戦などもできるなど大人数になることで、練習が活性化した。
- ・ 地域人材を活用することで専門的な指導を受けることができた。

3.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】 県担当部局や関係団体、市町教育委員会等との連携がより一層必要である。	【受け皿団体の確保方策】 競技団体や市町教育委員会と連携し、受け皿の団体を確保していく。
【指導者の確保方策】 教員のOBや大学生等に協力を依頼していく。	【困窮世帯への支援方策】 国への支援を依頼していく。
【地域移行の自走化に向けた方策】 地域移行はあくまで一つの手段であり、SAGA 部活の11のモデルパターンをそれぞれの学校や地域が実情に合わせて取り組むことができるように支援していく。	【地域特有の課題への対応策】 市町の部活動検討委員会に参加し、その地域の実情に応じた対応ができるように助言を行っていく。

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	多久市教育委員会 担当課：学校教育課 電話番号：0952-75-2227
------	--

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	3校	② 生徒数	463人	③ 部活動数	18部活
--------	----	-------	------	--------	------

1.2 地域における現状・課題

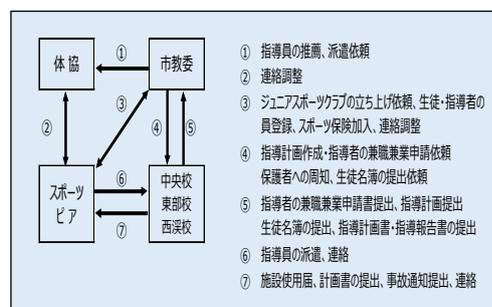
- ・ 多久市においては、少子化による生徒数の減少により、単独チームでの大会参加ができない部活動が増えてきている。また、配置される教職員数の減少により、部活動顧問の人数自体が減り、教職員の精神的・時間的な負担は増すとともに、部活動の数も減少している。教職員の負担感は年々増加し、生徒は自分が志向する部活動が選択しにくくなるなど、部活動が抱える課題が多様化している。

1.3 実践研究における取組目標

- ・ 市内3校の運動部（計18部）と総合型地域スポーツクラブ「多久スポーツピア」が連携し、休日の部活動の地域移行に取り組み、生徒の豊かなスポーツ環境整備を推進する。
- ・ 4月から1月までの22週間の祝休日において、地域部活動として実施する。
- ・ 指導者は教員の兼職兼業（1回3時間程度で2,700円：教員の4号業務手当相当）、部活動指導員、地元住民の地域指導者としての活用等を予定。
- ・ 教職員の働き方改革を推進する取り組みを行う。（該当部活動教員への在校等時間の確認）
- ・ 部活動の地域移行、地域住民の指導により、教職員の部活動指導の負担を軽減する。
 - ・ 各競技の特性に応じた活動を行い、部活動参加者の満足度の向上を図る。

1.4 実践研究の運営体制

団体名	関わり方・役割
多久市体育協会(体協)	指導者の推薦・派遣、市教育委員会との連絡調整
多久スポーツピア	指導者、生徒の会員登録、スポーツ保険加入、指導者の派遣、事故手続き
東原彦舎東部校	学校部活動運営主体、地域指導員としての指導者派遣
東原彦舎中央校	学校部活動運営主体、地域指導員としての指導者派遣
東原彦舎西浜校	学校部活動運営主体、地域指導員としての指導者派遣
多久市教育委員会	運営主体のサポート、体協・スポーツピア・学校との連絡調整



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- ・ 指導者の発掘活動を行い、中体連大会後の新チーム発足に合わせ、一部の運動部活動で9月から地域指導者を派遣し、休日の活動を地域活動として実施した。
- ・ 多久市部活動改革推進委員会を2回開催し、地域クラブへの登録、地域指導者の確保、大会参加、事故発生時の対応など地域移行に係る課題について協議を行い、その内容を校長会、部活動顧問会、保護者説明会で伝えた。
- ・ 中体連以降の取組と、令和5年度からの取組について、校長・副校長、部活動顧問、保護者へ説明で周知を図った。
- ・ 地域クラブ活動の運営主体である多久スポーツピアと協議し、サークル登録の方法、会費、サークルへの支援などについて改善を図った。
- ・ 地域移行にむけたスクールバスの活用について、利用しやすい体制整備に努めた。

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	域内全 3 義務教育学校のうち、3 校が実践研究に参加
② 実践研究に取り組んだ部活動数	5 部活
④ 種目	軟式野球、サッカー、バレーボール、卓球、ソフトテニス

≪主な取組例（1）≫…多久市立東原彦舎中央校

① 運営主体	多久スポーツピア地域連携サークル（サッカー）		
② 種目	サッカー	④ 参加者数	20 人
③ 活動日	土曜日	④ 活動場所	西多久運動広場、各校グラウンド
⑦ 指導者人数	2 人	⑧ 謝金単価	1 人あたり 1,600 円/時間
⑨ 指導者属性	部活動指導員 2 名を指導者として派遣		
⑩ 参加会費の有無・金額	徴収なし		

≪主な取組例（2）≫…多久市立東原彦舎東部校

① 運営主体	多久スポーツピア地域連携サークル（軟式野球）		
② 種目	軟式野球	④ 参加者数	20 人
③ 活動日	土曜日	⑤ 活動場所	市営スポーツセンター体育館
⑦ 指導者人数	1 人	⑧ 謝金単価	1 人あたり 2,700 円
⑨ 指導者属性	兼職兼業申請を行った教員 1 名を指導者として派遣		
⑩ 参加会費の有無・金額	徴収なし		

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

- ・ 休日に合同練習を行っている生徒は、おおむね賛成である。
- ・ 保護者については、保護者説明会で、少子化のなかで地域移行を進めていくことは必要と考えているが、指導の確保、大会規定の整備等、課題が解決しないと進めにくいという意見が多い。今後、保護者が地域移行に主体的に関わっていくことを認識してもらうことが必要である。
- ・ 教師の約 6 割が担当している部活動の競技経験がなく、約 7 割の顧問が休日に部活動の指導をすることに負担を感じている。地域移行には賛成であるが、地域移行した場合、顧問が関わらないのでうまく運営ができるかどうか不安を持っている。

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- ・ 地域移行へ向けて指導体制を整えるために多久市体育協会、各競技団体、学校や保護者を通じて指導者発掘に努めた。一部の部活動の指導者を確保することができた。
- ・ 中体連大会後の新チーム発足に合わせ、一部の運動部活動で 9 月から地域指導者を派遣し、休日の活動を地域活動として実施した。実証研究中の取組であり、学校部活動と地域クラブ活動の中間的な活動になった。
- ・ 多久市部活動改革推進委員会を 2 回開催し、地域クラブへの登録、地域指導者の確保、大会参加、事故発生時の対応など地域移行に係る課題について協議を行い、その内容を取組に反映させた。
- ・ 部活動の地域移行について理解促進を図るため、校長・副校長会、部活動顧問会、保護者説明会をそれぞれ 2 回開催した。
- ・ 地域クラブ活動の受け皿である多久スポーツピアと協議し、サークル登録の方法、会費、サークルへの支援などについて改善を図った。登録については各部ごとに検討し、移行可能な部から地域移行をすすめていく。
- ・ スクールバス活用について、休日だけでなく平日にも活用できるよう整備した。
- ・ 県知事、各市町首長が参加する佐賀県 GM21 ミーティングにおいて地域移行に係る課題、県に対する依頼、国に対する要望等について提言を行った。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・「多久市の生徒のスポーツ環境整備計画」(ロードマップ)に沿って、本事業を活用し休日の部活動の地域移行を進めている。実践研究の中で計画を見直し、令和7年度から休日の活動を地域クラブ活動へ完全移行することとした。
- ・部活動改革推進委員会を設置し、2回の委員会を開催し、運動部活動の地域移行の課題の把握や解決へ向けた方針を検討し、その内容を学校、保護者、多久スポーツピアに周知するとともに、取組に反映させることができた。
- ・地域移行へ向けて指導体制を整えるために多久市体育協会、各競技団体、学校や保護者を通じて指導者発掘に努めた。いくつかの部活動の指導者は確保できたが、すべての部活動について指導者の確保はできていないので、今後も継続して指導者の発掘、確保を行うことが必要である。
- ・指導者が確保できた運動部へ9月から地域指導者を派遣し、休日の活動を実施した。実証研究中ということもあり、多久スポーツピアに登録していない運動部が多いため学校部活動と地域クラブ活動の中間的な活動になったが、地域移行へ向けた取り組みを進めることができた。
- ・多久スポーツピアに「運動部活動連携サークル」を立ち上げ、地域クラブ活動の受け皿を作ることができた。各運動部で課題や必要性がちがうので、登録方法の見直しを図った。今後、保護者会で協議し、指導体制、保護者会の運営体制等が整い、移行可能な運動部から登録していく。
- ・スクールバス活用による休日の活動場所への送迎する体制を整え、学校施設や市の施設を使用した合同練習を毎週実施することができた。
- ・県中体連の大会規定の見直し案が提案され、地域クラブ活動で参加が可能になった。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

- ・教育委員会が中心になって、多久スポーツピア、各学校と連絡調整を図る。今後は、多久スポーツピア、各学校と連携強化を図っていく。
- ・多久スポーツピアに登録したサークルの保護者会との連携強化を図る。地域指導者と学校、保護者会との連絡体制を確立する。

【受け皿団体の確保方策】

- ・総合型地域スポーツクラブ、多久スポーツピア中の運動部活動連携サークルを受け皿として、地域クラブ活動を推進する。
- ・多久スポーツピアとの連携を強化し、支援、協議を継続的に行う。

【指導者の確保方策】

- ・継続的に市体育協会や競技団体、保護者などと連携して指導者の発掘、確保に継続的に取り組み、全部活動への派遣を進める。
- ・部活動指導員活用事業を活用して、指導員を増やし、地域クラブ活動に活用する。
- ・複数の指導者による指導体制の整備、指導方針の共有、部員とのマッチング等の課題についての取組を進めていく。

【困窮世帯への支援方策】

- ・地域スポーツ活動実証事業により、困窮家庭へ、多久スポーツピアへの登録支援を行う。

【地域移行の自走化に向けた方策】

- ・学校、保護者、多久スポーツピアに地域移行の目的、取組等を周知し持続可能な活動へ向けて、指導体制や連絡体制の確立、事故への対応等へ主体的に取り組んでもらうように促す。
- ・指導者謝金、登録料等受益者負担であることを伝えるとともに、負担軽減への取組を行う。

【地域特有の課題への対応策】

- ・生徒数の減少により、チームスポーツは単独校での試合出場が年々厳しくなっており、持続可能な活動ができるよう環境整備を行い、令和7年度から全ての運動部が休日は地域クラブ活動を行っていくようにする。

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	基山町教育委員会 担当課：教育学習課学校教育係 電話番号：0942-92-7980
------	--

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	1校	② 生徒数	382人	③ 部活動数	16部活
--------	----	-------	------	--------	------

1.2 地域における現状・課題

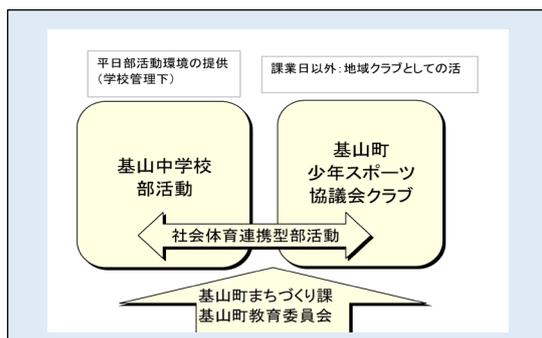
基山町は人口1.7万人を有し、学校については2小学校1中学校と1中学校区で成り立っている。町民のスポーツ活動に対する意識は高く、特に野球やソフトボール、バレーボールについては、地域の活動も盛んに行われており、大会等が通年で行われている。本町の部活動改革に向け、浮き彫りとなったのが以下の課題である。

- ・町内で中学生を対象としているスポーツクラブは、サッカーを除き、学校設置の部活動以外の種目である。
- ・基山町中学生のスポーツ活動の多くは部活動に依存している。
- ・教職員のライフワークバランスの視点から、部活動改革の必要性が高まっている。
- ・遠方のクラブに高額な費用をかけて通う生徒もいるが、町内でスポーツに取組む生徒を育成できるシステムの構築が望まれる。

1.3 実践研究における取組目標

学校部活動の中から、今後、社会体育連携型の活動のための運営主体を構築できそうな部活動を順次移行していく。移行の初期段階として、社会体育連携型の活動については基山町少年スポーツ育成協議会から地域指導者を派遣し、現在の部活動体制に参入する中で、地域移行のための運営主体の充実を図る。

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

基山中学校で有している部活動の中から、今後、地域部活動として社会体育連携型の活動として移行していく部活動を指定し、順次移行していく。基山町は体育協会内の組織である少年スポーツ育成協議会を中心とし、小学生スポーツの活性化に努めている。検討会儀を重ね行く中で小学校からの継続していく体制作りが望ましいと、の見解を得たため、少年スポーツ育成協議会と学校部活動が連携をしながら地域移行を進めていく。今年度は、少年スポーツ育成協議会への説明、理解等を得るとともに、事業費の委託先として、指定をし、取り組んだ。

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	1校
② 実践研究に取り組んだ部活動数	6部活動
③ 種目	卓球、バレーボール、野球、柔道

《主な取組例（1）》…基山町立基山中学校

① 運営主体	少年スポーツ育成協議会		
② 種目	卓球	④ 参加者数	17人
④ 活動日	水曜日、土曜日	⑤ 活動場所	基山中学校
⑦ 指導者人数	7人	⑧ 謝金単価	1人あたり2,700円/回
⑨ 指導者属性	少年スポーツ育成協議会より指導者7名を指導者として派遣		
⑩ 参加会費の有無・金額	徴収あり (用具代等：4,000円/年程度、随時徴収)		

《主な取組例（２）》……基山町立基山中学校

① 運営主体	少年スポーツ育成協議会		
② 種目	野球	④ 参加者数	24人
④ 活動日	木、金、土曜日	⑤ 活動場所	基山町営球場
⑦ 指導者人数	5人	⑧ 謝金単価	1人あたり2,700円/回
⑨ 指導者属性	少年スポーツ育成協議会より指導者5名を指導者として派遣		
⑩ 参加会費の有無・金額	徴収あり（用具代等：2,500円/月）		

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

- ・教師側は専門的指導を臨めることで、負担が軽減した。
- ・保護者、生徒については地域活動が充実することで、満足度が高い活動ができた。
- ・指導者については本業との時間の制約等が厳しいとのことであった。

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- ・地域移行については学校側の規模縮小に対する意識の向上と同時に、地域スポーツの活性化がなければ成立しないところである。競技種目によってそのようなバランスをとれる競技から着手をしていった。しかしながら、実際の活動については、活動時間の設定や活動場所の選定等、非常に課題が多い。
- ・地域移行について意識が低い競技種目においては、まずは外部指導者投入、部活動指導員の配置と段階的に地域人材を配置していく方向性を確認した。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・今年度は、教育委員会とスポーツ部局が連携して部活動改革に着手できたことが大きな成果である。基山町体育協会の組織である少年スポーツ育成協議会が中学生スポーツの協力を担うことで、地域移行の道筋ができたこととらえている。
- ・昨年度からの引き続きである競技種目団体がモデルとして取り組みを周知することで、他競技が追従する形で地域移行を推進することができた。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

<p>【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】</p> <p>基山町教育委員会、基山町まちづくり課が連携をし、中学生スポーツにおいては基山町少年スポーツ育成協議会を受け皿とした活性化を行っていく。</p>	<p>【受け皿団体の確保方策】</p> <p>少年スポーツ育成協議会から地域指導者を派遣し、各競技が地域スポーツクラブとして独立しながらも、協議会に籍を置き、情報共有、活動支援等を行っていく。最終的には中学生を対象とする少年スポーツ育成協議会に準ずる組織を団体の登録先として確保していく。</p>
<p>【指導者の確保方策】</p> <p>少年スポーツ協議会小学生の部に競技種目を有する場合は、そちらを通して、小中一貫指導あるいは、小中連携指導の形態を提案し、指導者確保を目指していく。地域移行にむけては、まずは部活動に外部指導者投入、部活動指導員の配置と段階的に地域人材を配置していく。</p>	<p>【困窮世帯への支援方策】</p> <p>現在のところ未定であるが、競技ごとに地域移行した際の費用負担を把握し、今後の対策を検討したい。</p>
<p>【地域移行の自走化に向けた方策】</p> <p>町内施設の利用や、指導者の支援については、基山町内のスポーツ団体として、継続して支援する体制を整えたい。しかし、地域クラブ化が進むにつれ、クラブ経営上、本町在住生徒だけでは難しくなることも想定されるため、支援の在り方の検討が必要である。</p>	<p>【地域特有の課題への対応策】</p> <p>各地域が学校区を越えた地域移行を行っていくことで取り組んでいき、競技人数を増やすことで、費用負担も分散化されそうである。基山町独自で取り組むと1校区となるので、競技人数等に差も生まれることが想定される。そのような格差を生まない取り組みを、他市町と情報共有し検討していく。</p>